

第一セッション：アルバニア・プレゼンテーション日本語要約（国問研作成）

体制転換に伴う混乱にも関わらず、現在、アルバニア経済は成長を続けており、マクロ経済指標を見ると、2002年における経済成長率は6.0%、インフレ率は2-4%、財政赤字はGDPの8.5%と予測。

産業別成長率では、産業全体の33.2%を占め、アルバニアの主要産業である農業部門が3%、工業が5%、建設業が11.5%成長すると予測。一方で、失業率は2001年の15.23%から若干低下し、14.2%と予測されているが、これは企業やグレー経済に対する統制が強化された結果であると評価。

現在、アルバニアは、幅広いFDIを期待している。勿論、最良の市場とは言えないが、政府にも経済改革の意思があり、直接・間接投資を拡大する手段について強化していく予定。

現状では、アルバニアに対して投資、進出する外資に対しては、内国民待遇の付与、自国企業と比較しても完全な平等条件の提供、投資家への各種オプションの設定、利益の国外持ち出しの自由、源泉徴収の撤廃、国有化の否定保証、資本移動の自由、紛争解決センターの設置等、整備が進んでいる。但し、土地の所有権に関しては別であり、外国人の土地所有は認められていない。

また、1997年3月に発生したねずみ講騒動のような政治的リスク発生時におけるリスク保障も完備されている。

1992年以来、銀行部門の改革は継続的に進められており、民営化に向けた準備が行われている。更に、1996年5月には首都ティラナ証券市場が開設されている。

税制では、すべての収益企業に対して、内外の差なく収益税が年度末に、収益に対して30-60%の税率で課税される。その他、所得税、固定資産税、付加価値税(20%)、消費税等も課税される。

投資奨励策として、アルバニアにおいて10年間企業活動している企業に対して4年間、旅行企業に対しては5年間のTax holidayが認められている。

更に、投資促進を促す機関として、アルバニア経済開発庁(AEDA)が1998年に設置され、投資に関するコーディネートと中間報告作成を行うとともに、外資に対する「One Stop Shop」としての機能を果たすことが期待されている。